



# 田中 健 WWFジャパン 気候・エネルギーグループ 非国家アクタープロジェクト担当

- 福岡県庁、経済産業省で廃棄物管理やリサイクルなどの環境保全行政に従事、日本のリサイクル企業の海外ビジネス展開を支援。その後、日本科学未来館にて科学コミュニケーターとして、国内外の科学館、企業、研究機関などと連携し、科学技術や研究者と一般市民をつなぐ様々なプロジェクトを担当。
- 2018年8月から現職。気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative: JCI)等、企業や自治体など非国家アクター の気候変動対策の強化に取り組む。
- 九州大学理学府分子科学専攻にて修士課程(理学)修了。



©WWF Japan



### COP27での非国家アクターの取り組み:2つの成果ポイント

- 1. 1.5℃目標に向けたネットゼロ宣言・行動の信頼性と透明性の強化
- 2. 適応とレジリエンスを高める行動の加速





11/17世界気候行動(GCA)ハイレベルイベントにて、 COP27期間中の非国家アクターの成果をスピーチするモハメッド・モヒエルディン 国連COP27ハイレベル気候チャンピオン(左)とナイジェル・トッピング国連COP26ハイレベル気候チャンピオン(右)

成果まとめはこちら

参考: <u>UNFCCCによるCOP27におけるGCA成果報告</u>



### COP27での非国家アクターの取り組み:2つの成果ポイント

- 1. 1.5℃目標に向けたネットゼロ宣言・行動の信頼性と透明性の強化
- 2. 適応とレジリエンスを高める行動の加速

参考: <u>UNFCCCによるCOP27におけるGCA成果報告</u>



### レース・トゥ・ゼロ: 1.5℃目標を目指す非国家アクターを集結

2030年まで に排出を半減し、2050年までに健全で公 正なゼロカーボンの世界を作り出すため、5つのPに 約束した非国家アクターが参加する国際キャンペーン。

2020年6月に発足し、国連ハイレベル気候行動チャンピオンがリード。

**誓約する/Pledge:**2030半減、2050年ゼロ

計画する/Plan: 2030年までの移行計画

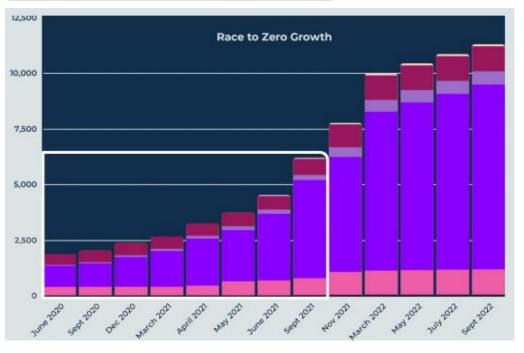
**進める/Proceed:**すぐに行動

公開する/Publish: 年一回の公開報告

説得する/Persuade:対外方針等を目標に整合



**BRACE TO ZERO** 





## レース・トゥ・ゼロに参加する非国家アクターの数

	Number committed	September 2021	September 2022
企業	Companies	4,481 (1,195 of which were non-SMEs)	8,307 (1,398 of which were in Business Ambition for 1.5C and over 4,992 of which were in the SME Climate Hub)
金融機関	Financial institutions	289	595
都市	Cities	765	1,136
州・地域	States & Regions	32	52
教育機関	Educational institutions	724	1,125
医療機関	Healthcare institutions	43	65
その他	Other	10	29
合計	Total	6,344	11,309

出典:Race to Zero & Race to Resilience Progress Reportより抜粋、WWFジャパン加工



### ネットゼロ宣言は「質」が問われる時代へ

11月8日、COP27で、国連ハイレベル専門家グループが、非国家アクターによるネットゼロ宣言の信頼性と透明性に関する提言書を発表

- 1. ネットゼロ誓約の公表
- 2. ネットゼロ目標の設定
- 3. ボランタリークレジットの使用
- 4. 移行計画の策定
- 5. 化石燃料の段階的廃止と再生可能エネルギーの拡大
- 6. ロビイングとアドボカシーの整合
- 7. 公正な移行における人々と自然
- 8. 透明性と信頼性の増強
- 9. 公正な移行への投資
- 10. 規制への道の加速







### COP27での非国家アクターの取り組み: 2つの成果ポイント

- 1. 1.5℃目標に向けたネットゼロ宣言・行動の信頼性と透明性の強化
- 2. 適応とレジリエンスを高める行動の加速

参考: UNFCCCによるCOP27におけるGCA成果報告



### レース・トゥ・レジリエンス: 2030年までに40億人のレジリエンスを高める

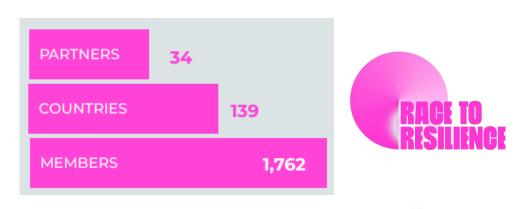
2030 年までに、気候リスクに対して脆弱なグループ やコミュニティに属する 40 億人の人々のレジリエン スを高めるため、非国家アクターの適応対策を促進す ることを目標とするキャンペーン。Race To Zeroの兄 弟キャンペーンとして2021年1月に発足。

誓約する/Pledge:キャンペーン目標に貢献を約束

計画する/Plan:中間目標・マイルストーンを含む行動計画

**進める/Proceed:**すぐに行動

公開する/Publish:年一回の公開報告













### レース・トゥ・レジリエンスに参加するイニシアティブの例

パートナーイニシアティブが、様々な地域・分野で、それぞれのイニシアティブメンバーとともに レジリエンスを高めるプロジェクトや情報共有などを実施



レジリエンス・ファースト: 600以上の多様なセクターの企業が参加する非営利団体。 企業がレジリエンスを高めるためのベストプラクティスを共有、連携、共創するプ ラットフォーム。英国を中心に欧州・米国企業が名を連ね、三井不動産UKや日立 レールヨーロッパなど日系企業の欧州ベースも参加。



保険開発フォーラム:保険業界が主導し、国連と世界銀行が支援する官民パートナーシップ。気候リスクに脆弱な人々や公的機関の回復力を構築することを目的に、4つのワーキンググループが活動。東京海上ホールディングスが参加。



生物多様性のためのワン・プラネット・ビジネス:農業バリューチェーンの企業連合。再生型農業の拡大や高価値な自然生態系の回復などに取り組む。ロレアル、マイクロソフト、ダノン、ウォールマートなどが参加。



<u>シティーズ・レース・トゥ・レジリエンス</u>:気候変動への適応とレジリエンスを優先し、包括的にその対策に取り組むことに約束する自治体のイニシアティブ。シティーズ・レース・トゥ・ゼロと連携している。



### シャルム・エル・シェイク適応アジェンダ

2030年までに最も気候に脆弱なコミュニティに住む40億人のレジリエンスを強化するために達成すべき30の適応成果目標をまとめたもの。

11月8日にCOP27議長が立ち上げを発表し、国、地域、 都市、企業、投資家、市民社会に向けて行動を呼びか け。

以下の7分野、合計30の適応成果目標がある。

- 1. 食糧安全保障と農業システム
- 2. 水と自然システム
- 3. 人間居住システム
- 4. 海洋と沿岸システム
- 5. インフラシステム
- 6. 分野横断:計画
- 7. 分野横断:資金

## Sharm-El-Shelkh Adaptation Agenda

The global transformations towards adaptive and resilient development

出典: the Sharm-El-Sheikh Adaptation Agenda



### 7つの分野と30の適応成果の一部抜粋

1. 食糧安全保障と 農業	気候変動に強い持続可能な農業の実現によって、農地を拡大することなく、収量を 17%増加させ、農場における温室効果ガス(GHG)排出量を 21%削減する。
2. 水資源と自然	4,500 万へクタールの土地及び内陸水域の保護、20 億へクタールの土地の持続可能 な管理、3 億 5000 万へクタールの土地の回復を行い、自然を基盤とした解決策 (Nature-Based Solutions, NBS)を用いて、先住民と地域コミュニティを合法的に保護 し、水の安全性と生活を向上させる。
3. 人間の居住環境	10 億人がより適切で安全な住宅に居住できるよう、より良い設計や建設、金融システムへのアクセス向上を実施する。
4. 海洋・沿岸域	マングローブの損失を止め、最近の損失の半分を回復し、保護を倍増させ、長期的に持続可能な資金を確保し、世界の 1,500 万ヘクタールのマングローブのために 40 億米ドルを投資する。
5. インフラ	6 億 7,900 万人の電源無接続者による安価な電力へのアクセスと、10 億人の十分なサービスを受けていない人々による質の高い電力へのアクセスを可能とするため、多様なエネルギー生成源を確保し、気候変動に強いエネルギーシステムを構築する。
6. 横断的取組:計画	10,000 の都市および 100 の地方自治体が、科学的根拠に基づく実行可能な気候変動への適応計画を策定する。
7. 横断的取組: 資金調達	民間セクターは、物理的な気候変動リスクを投資判断に組み込み、適応と回復のための資金調達メカニズムを継続的に革新し、公共と民間の両方で必要とされる 1,400 億ドルから 3,000 億ドルを動員可能とさせる。

出典:ジェトロ「ビジネス短信」添付資料



- ■1.5°C目標と整合するネットゼロ宣言は、宣言から行動、そしてその信頼性と透明性の担保へと求められる基準が進化している。
- 交渉において損失と損害に大きな進展があったように、非国家アクターにも適応やレジリエンス強化のための行動がさらに重要視されてきた。
- 緩和と適応の両面で、国家・非国家アクターの行動の強化と連携、 信頼性と透明性の確保が求められる。



### 参考:COPにおける非国家アクターの関わり

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2025

COP20 COP21 COP22 COP23 COP24 COP25 COP26 COP27

リマ・パリ行動 アジェンダ 非国家アクターの 後押しを本格的に

ハイレベル気候行動チャンピオン



COP21決定で 2016-2020に指名

世界的な気候行動のためのマラケシュパート ナーシップ

改善された世界的な気候行動のためのマ ラケシュパートナーシップ



NAZCA: データベース



年鑑

#### ハイレベルチャンピオンによる方針

世界気候行動(GCA)



気候野心連盟

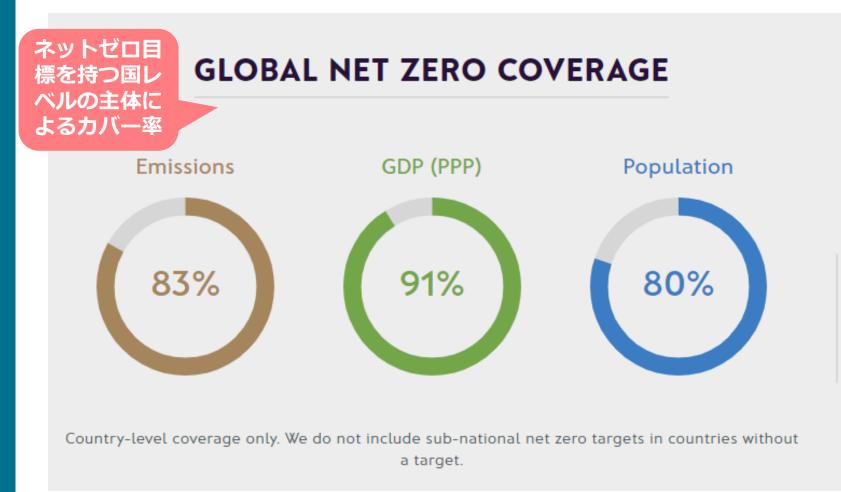






### 参考:世界のネットゼロ目標は83%の排出量をカバー

Net Zero Trackerによるレポート「NET ZERO STOCKTAKE 2022」





出典: Net Zero Tracker NET ZERO STOCKTAKE 2022 WWFジャパン加工

and 2,001 companies.



### 参考:日本の非国家アクターイニシアティブ:JU

### 気候変動イニシアティブ(<u>J</u>apan <u>C</u>limate <u>I</u>nitiative: JCI)

パリ協定が掲げる脱炭素社会の実現に向け、気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体、NGOなどの非国家アクター724団体が参加する国内ネットワーク



ジャパン・パビリオンでのJCI主催イベント

- ✓日本の非国家アクターの国際認知
- ✓政府への発信
- ✓国際動向への関与と刺激



西村環境大臣と面談するJCIのメンバー団体



### 参考: 非国家アクターイニシアティブの広がり

### 気候行動連盟(Alliances for Climate Action: ACA)

非国家アクターイニシアティブの国際連盟。日本のJCIを含む10か国が参加。





- ACAもイベントを複数開催し、JCIメンバー 企業も登壇
- 10か国目となるアラブ首長国連邦(UAE) が非国家アクターイニシアティブUAE-ACA の立上げを発表























### ご清聴ありがとうございました

これからもご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます